

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年9月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称
運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲ 1.67%	▲ 12.56%	▲ 14.20%	▲ 7.23%	▲ 50.09%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.3%
合計	97.7%
合計	100.0%

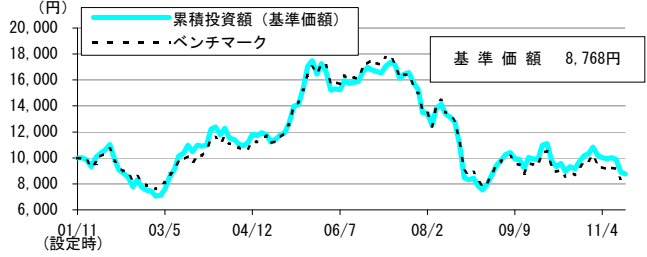
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

9月の東京株式市場は、年初来安値圏で外部環境に一喜一憂する展開でした。前月末からの堅調な地合を受け初日こそ上昇したものの、8月の米非農業部門雇用者数が市場の期待に届かず、また欧州では財政不安が再燃したことから欧米株が急落すると、日本株も連れ安して年初来安値(終値ベース)を更新しました。その後、ギリシャの債務不履行問題を巡り、日米欧の主要中央銀行が協調してドル資金を供給すると発表したことなどから小戻す場面もありましたが、下旬に入り米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明文において米景気の下振れリスクにつき言及されると、日本株はさらに下値を切り下げました。月末にかけては、欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充など財政不安の沈静化に向けた動きや円高進行の一服が好感され日本株は値を戻しましたが、月初めの水準を回復するには至りませんでした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.25%、日経平均株価は▲2.85%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	1.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	91.9%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.6%

<組入上位5業種>

電気機器	17.2%
輸送用機器	9.5%
小売業	7.2%
機械	6.8%
銀行業	6.3%

(対純資産総額比率)

純資産総額 614.4 億円 (2011年9月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年8月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.2%
2 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.6%
3 本田技研工業	輸送用機器	2.6%
4 オリックス	その他金融業	2.5%
5 トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
6 日立金属	鉄鋼	2.2%
7 マキタ	機械	2.1%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9 ダイキン工業	機械	2.0%
10 三菱電機	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 193)

上位10銘柄合計 23.6%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2011年8月31日現在)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 2.21%	▲ 6.46%	▲ 8.87%	▲ 0.55%	▲ 58.56%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	1.8%
	98.2%
合 計	100.0%

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 2.15%	▲ 6.29%	▲ 8.46%	1.32%	2.22%
JASDAQ インデックス	▲ 3.47%	▲ 6.56%	▲ 5.07%	1.71%	▲ 34.70%
差 異	1.32%	0.28%	▲ 3.39%	▲ 0.39%	36.92%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構 成 比
株式	96.2%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	3.8%
合計	100.0%
純資産総額	17.08億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市 場 名	比率
東証一部	55.8%
東証二部	5.4%
JASDAQ	23.4%
その他市場	11.5%
現金・その他	3.8%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業 種 名	比率
1	サービス業	23.9%
2	情報・通信業	18.9%
3	電気機器	11.4%
4	化学	6.3%
5	精密機器	5.7%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞(銘柄数 53銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	5.6%
2	アンリツ	電気機器	4.3%
3	JPホールディングス	サービス業	3.6%
4	ビットアイル	情報・通信業	3.5%
5	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.3%
6	大気社	建設業	3.2%
7	MARUWA	ガラス・土石製品	3.1%
8	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	2.9%
9	タムロン	精密機器	2.8%
10	日本セラミック	電気機器	2.7%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

＜市場概況と運用状況＞

9月の中小型株式市場は、月の後半まで下落局面が続いた後、月末にかけて株価が回復する展開となりました。ギリシャ国債のデフォルト(債務不履行)懸念が高まる中、ギリシャや南欧周辺国債を多く保有している欧州金融機関への信用懸念が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。

9月の運用では、保有銘柄の小幅な入れ替えを行いました。また、新規公開銘柄にも投資を行いました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の中小型株式市場は、10月前半は国内外の政策に左右される部分が大きいと考えています。欧州での財務相理事会や欧州中央銀行政策委員会などが予定されており、ギリシャ問題を見据えた銀行システムの安定化策が具体化すれば、信用リスク回避の動きは一段落すると思われます。中旬以降は、中間決算の発表を受け、企業業績に基づいた株価形成が鮮明になっていくと考えています。円高と海外景気の先行き不透明感から株価上昇の余地が限られる銘柄と、持続的に業績拡大が期待できる銘柄との較差が鮮明になる個別銘柄物色の展開になると考えています。

以上の投資環境の見通しの下、現在のポートフォリオ戦略を維持する方針には変更はありませんが、今年度下期の業績を分析しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	▲ 2.11%	▲ 10.50%	▲ 10.12%	▲ 6.44%	▲ 47.10%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 10.69%	▲ 10.11%	▲ 5.57%	▲ 6.91%	0.16%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 11.37%	▲ 10.81%	▲ 7.14%	▲ 8.24%	▲ 0.84%
差異	0.67%	0.70%	1.57%	1.32%	1.00%

<純資産総額>

純資産総額 133.83億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	19.24%
2	情報・通信業	9.34%
3	小売業	9.23%
4	医薬品	7.09%
5	化学	6.62%
6	輸送用機器	6.41%
7	機械	4.80%
8	食料品	4.47%
9	精密機器	3.97%
10	建設業	2.92%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	6.37%
2	ファナック	4.93%
3	ソフトバンク	3.13%
4	京セラ	2.98%
5	KDDI	2.44%
6	キャノン	2.43%
7	本田技研工業	2.09%
8	テルモ	1.85%
9	信越化学工業	1.74%
10	セコム	1.71%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.94%
一部上場	98.94%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	1.07%
株式実質	100.00%
現金その他	1.06%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

9月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス2.85%と、前月に続き下落しました。

米連邦準備制度理事会(FRB)による追加金融緩和への期待感と欧州債務問題の深刻化との綱引きで、神経質な動きに終始しました。月末にかけては、米連邦公開市場委員会(FOMC)声明において、「景気見通しの著しい下振れリスク」の存在が指摘されたことから、景気敏感株を中心に一旦は売られましたが、その後独連邦議会による欧州金融安定基金(EFSF)の機能拡充案可決など、欧州債務問題に一定の進展が見られたことなどから値を戻しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲ 6.05%	▲ 18.53%	▲ 21.99%	▲ 11.95%	▲ 40.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7%
	95.3%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲ 6.17%	▲ 19.06%	▲ 22.17%	▲ 11.30%	▲ 10.09%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲ 6.31%	▲ 19.41%	▲ 23.11%	▲ 13.04%	-
差 異	0.14%	0.35%	0.94%	1.75%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。

※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.8%
3	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	1.0%
5	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
6	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	1.0%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
8	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.9%
10	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。

※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 80,164 (百万円)

<資産構成比率>

外国株式	97.5%
先物取引	2.4%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,319

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	55.3%
イギリス	10.5%
カナダ	5.6%
フランス	4.3%
スイス	4.1%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	17.9%
情報技術	11.9%
エネルギー	11.6%
生活必需品	11.2%
ヘルスケア	10.6%

<運用コメント>

①米国

9月末のNYダウ工業株30種平均指数は10,913.38(前月末比▲6.0%)、S&P500種指数は1,131.42(前月末比▲7.2%)、ナスダック総合指数は2,415.40(前月末比▲6.4%)となりました。

9月の米国株式市場は、5ヵ月連続の下落となりました。上旬は、予想を下回る低調な雇用統計や、バーナンキ連邦準備制度理事会(FRB)議長の講演が具体性に欠けるものであったことから失望売りが出ました。中旬には各国中央銀行が年末に向けて欧州の銀行にさらなる流動性を供給することで合意したことや、連邦公開市場委員会(FOMC)での追加量的緩和に対する期待などから反発しました。しかし、FOMCでは保有債券ポートフォリオの長期化が発表されたものの、景気に対する重大な懸念と欧州危機による金融市場へのストレスについての声明から株価は月中最安値まで下落しました。その後は欧州危機対応策への期待感と景気先行きの不透明感から揉み合いの展開で月末を迎えました。

②欧州

9月末の英国FT100指数は5,128.48(前月末比▲4.9%)、ドイツDAX指数は5,502.02(前月末比▲4.9%)、フランスCAC40指数は2,981.96(前月末比▲8.4%)となりました。

9月の欧州主要株式市場は下落しました。上旬は、南欧諸国の債務問題に対する先行き不透明感から株価は下落基調をたどりしました。特にギリシャについては、債務削減策の実行性について市場の懸念が解消されず、引き続き市場心理を冷やす要因となりました。その後、大きく下げた株価に割安感が出てきたことで、中旬にかけて株価はやや値を戻しました。下旬になると、米国の金融緩和策が市場予想の範囲内であったことが悪材料とされ株価が下落する一方で、欧州域内の銀行が資本不足に陥った際の公的支援策がまとまりつつあるとの報道から値を戻すなど、大きく上昇と下落を繰り返す不安定な展開となり、月末を迎えました。

③アジア

9月末の香港ハンセン指数は17,592.41(前月末比▲14.3%)、シンガポールST指数は2,675.16(前月末比▲7.3%)、オーストラリア全普通株指数は4,070.10(前月末比▲6.9%)となりました。

9月のアジア主要株式市場は、欧州の債務問題や世界景気の先行き不透明感などを背景に8月に引き続いて大幅な下落となりました。香港市場は、世界的なリスク回避の動きの中で欧州関連銘柄や金融株などを中心に売りがとまらず、目立った反発局面も無いまま前月末比大幅マイナスとなりました。シンガポール市場も、株式市場からの資金流出が続くなか、製造業PMI指数が景気の拡大・縮小の分岐点である50を2ヵ月連続で下回ったことなどから軟調に推移しました。オーストラリア市場も同様な展開となりましたが、特に商品市況の下落を受けて素材関連株が大幅に下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲ 12.84%	▲ 25.24%	▲ 29.79%	▲ 27.52%	▲ 21.04%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.2%
合計	97.8%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

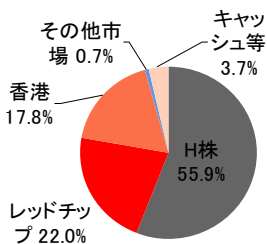


※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.5%
エネルギー	20.7%
電気通信サービス	14.7%
保険	10.5%
ソフトウェア・サービス	5.9%
自動車・自動車部品	4.4%
公益事業	2.9%
不動産	2.8%
資本財	2.0%
運輸	2.0%
食品・飲料・タバコ	1.8%
小売	1.6%
素材	1.5%
耐久消費財・アパレル	1.2%
家庭用品・パーソナル用品	1.2%
その他	0.5%
キャッシュ等	3.7%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

■9月の中国株式市場

今月の中国株式市場は欧州債務問題に対する一段の懸念を背景に調整色の強い展開となり、香港市場のH株指数は前月比-13.7%、レッドチップ指数は同-11.4%と大幅安になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-13.1%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.1%の円高香港ドル安とマイナス寄与したこともあり、-13.0%となりました。国内では正規の金融機関以外からの貸出が大幅に増え、中小企業の資金繰りの悪化が浮き彫りになったことに加え、成長維持とインフレ抑制の板ばさみの中での経済政策の方向性が未だ明確にされていないことから、経済成長の不確実性が高まりました。セクター別では、不動産がアンダーパフォームしました。例年、国慶節連休を控えた9月は不動産販売がピークを迎えるにも拘わらず、今年は販売が落ち込んだことが背景として挙げられます。

■今後の見通し

欧州債務危機を巡る不透明感や世界経済の減速傾向が強まる中で、中国株式市場は短期的には値動きの荒い展開が続くと当社は見えています。市場関係者の中には経済成長減速への警戒感から中国株式市場の先行きを懸念する向きもありますが、中国には必要に応じて新たな景気刺激策を講じるだけの財政・金融面での余地があり、経済がハードランディングに陥る可能性は低いと見えています。当社では当面は現行の引き締め気味の金融政策が維持されると見えています。しかし、第4四半期に、製造業購買担当者指数(PMI)、鉱工業生産指数および輸出が一段と減速し、何よりも消費者物価指数(CPI)の上昇率が前年同月比+5%を下回る状況になれば、当局は景気対策へと舵を切るものと見えています。セクター別では、既に金利上昇によるコスト増および向こう数年に亘る不良債権処理を株価に織り込んでいると見られる銀行セクターに注目しています。一方、景気循環関連、エネルギー、一般消費財、資本財については、企業利益見通しが相次いで下方修正される可能性があると考えられることから、銘柄を十分に分析することが必要と考えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.26%	▲ 0.71%	1.65%	3.00%	0.35%

特別勘定資産内訳

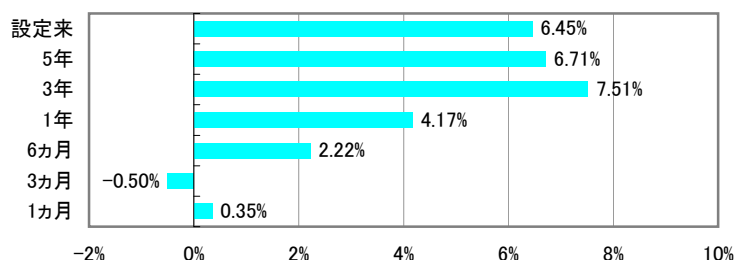
	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.5%
	95.5%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.29年

国内債現物	97.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	39.2%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	28.2%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.7%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.2%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.0%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.7%
3年～7年未満	82.9%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、9月末現在で0.9%台前半と8月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回償)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.4%台半ばで始まり、上旬にマイナス幅が縮小しました。その後は、概ね横ばいで推移し、月末はマイナス0.3%台後半となりました。

なお、第1回～第15回の物価連動国債につきましても、第16回同様に物価連動国債利回りが低下し、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の9月末の連動係数は、8月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.29年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの9月末の基準価額は10,495円と前月末比37円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、9月末に発表された2011年8月分のコアCPIの前年比はプラス0.2%となりました。しかしながら、今後につきましては、ガソリン価格やタバコ等のコアCPIを押し上げていた効果が剥落した場合、コアCPIの前年比が再びマイナスになる可能性もあります。また、これら物価動向に加え、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却が引続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込みますので、この動向にも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲ 4.05%	▲ 6.06%	▲ 6.36%	▲ 7.93%	▲ 14.97%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.7% 95.3%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲ 4.1%	▲ 6.1%	▲ 5.9%	▲ 6.9%	▲ 14.2%	10.1%
シティグループ世界国債インデックス	▲ 1.5%	▲ 2.0%	▲ 1.4%	▲ 3.3%	▲ 9.7%	17.7%
差異	▲ 2.6%	▲ 4.1%	▲ 4.5%	▲ 3.7%	▲ 4.5%	▲ 7.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	98.1%
現金+現金+その他	1.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) スウェーデン国債	3.8%	スウェーデン クローナ	2.6
(2) ノルウェー国債	2.8%	ノルウェー クローネ	3.6
(3) ベルギー国債	2.8%	ユーロ	16.5
(4) カナダ国債	2.5%	カナダドル	17.7
(5) カナダ国債	2.3%	カナダドル	21.7
(6) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデン クローナ	9.2
(7) ドイツ国債	2.0%	ユーロ	18.3
(8) ドイツ国債	1.8%	ユーロ	19.3
(9) 欧州投資銀行	1.8%	豪ドル	7.9
(10) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.9

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	14.0%
ユーロ	30.3%
英ポンド	3.4%
日本円	14.8%
その他	37.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

9月の債券市場では、米連邦準備理事会(FRB)が保有している短期の国債を売却し長期の国債へ入れ替えると発表したことを受け、長期を中心に米国債の利回りが低下しました。為替市場では、欧州の債務問題に対する懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が続いていることを受け、円が他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションを長期化し、ベンチマークに対してほぼ中立の水準としました。国別配分については、主に日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみえています。デュレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデュレーションの長期化を図り、ポートフォリオ全体でもベンチマークに対して長期化を図る方針です。国別配分については、日本のアンダーウエイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲ 2.21%	▲ 10.30%	▲ 12.59%	▲ 6.98%	▲ 11.28%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等投資信託等	4.9%
	95.1%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	▲ 2.2%	▲ 10.5%	▲ 12.7%	▲ 6.2%	1.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.0%
平均直利	8.7%
平均最終利回り	9.6%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

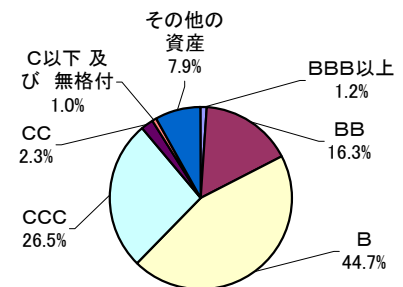
業種	純資産比
石油・ガス	10.7%
通信	8.5%
ヘルスケア	7.5%
自動車関連	5.9%
電機	5.4%
その他の業種	54.0%
その他の資産	7.9%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 620 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.9%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.1%
3	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
4	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.8%
5	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.8%
6	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	8.500%	化学	CCC	0.6%
7	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	8.250%	容器・ガラス製品	CCC	0.6%
8	CDW LLC/CDW FINANCE	8.500%	ビジネス・サービス	CCC	0.6%
9	ACADEMY LTD/ACADEMY FINA	9.250%	小売り	CCC	0.5%
10	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	BB	0.5%

<運用コメント>

●投資環境

9月の米国ハイ・イールド債市場は、オバマ米大統領の景気・雇用対策に対する期待感が高まったことに加え、製造業関連指標など一部の米経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、中旬にかけて底堅く推移しました。しかし、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、米経済の著しい下振れリスクが指摘されたことに加え、発表された追加金融緩和策がほぼ市場予想通りであったことなどから、月末にかけて投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、月間では値下がりとなりました。業種別では、銀行や不動産が相対的に大きく下落しました。格付別では、CCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から拡大しました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-2.23%になりました。保有していたハイ・イールド債が値下がりしたこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて若干円高となったことが、マイナスに影響しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、92.1%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、欧州債務危機の周辺国および、金融システムへの波及が懸念されることや、景気の減速感を示唆する米経済指標を受け、全体的にリスク回避の動きが見られました。先行き不透明感が高まる世界の経済動向などを背景に、一時的に安全資産への逃避傾向が見られるものの、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまることが市場で予想されていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要の高まりが、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米国経済の減速懸念といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、割安感が高まっている放送関連、長期的に市場拡大が見込まれる自動車などの組み入れを増やす方針です。格付別配分ではB格以下の銘柄への投資を継続的に行なっています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

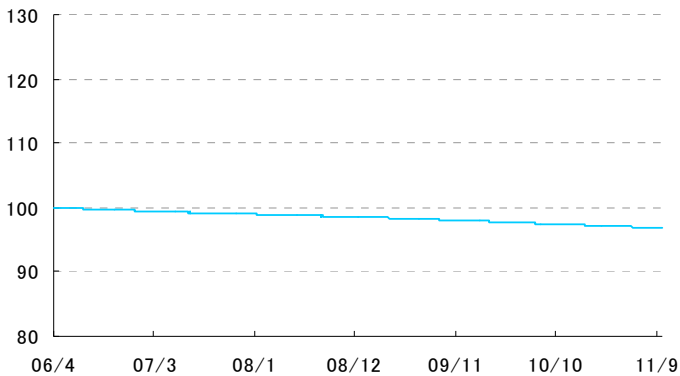
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.18%	▲ 0.35%	▲ 0.67%	▲ 3.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	10.4%
投資信託等	89.6%
合 計	100.0%

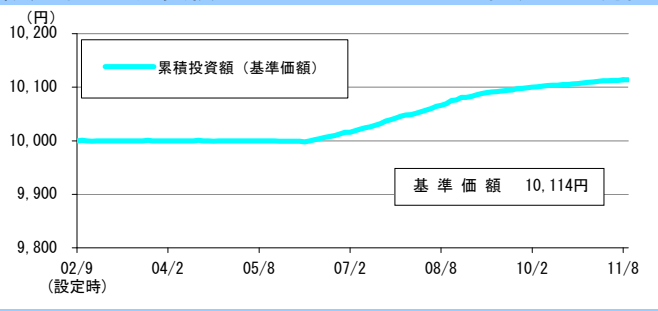
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年9月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 115.3 億円 (2011年9月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.7%	AAA/Aaa	-
C P	-	AA/Aa	93.7%
C D	-	A	-
現金・その他	6.3%	現金・その他	6.3%

平均残存日数	50.80日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

商品概要 2011年10月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年9月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.09%	1.14%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第 5期 (2006. 11. 30)	0円
第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年8月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.3%
2	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.3%
3	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.3%
4	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.3%
5	第197回 国庫短期証券 2011/09/05	債券	AA/Aa	6.8%
6	第199回 国庫短期証券 2011/09/12	債券	AA/Aa	6.8%
7	第203回 国庫短期証券 2011/09/26	債券	AA/Aa	6.8%
8	第204回 国庫短期証券 2011/10/03	債券	AA/Aa	6.8%
9	第206回 国庫短期証券 2011/10/11	債券	AA/Aa	6.8%
10	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.8%

(組入銘柄数: 12)

上位10銘柄合計 82.0%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%＋運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%～0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%～0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)＜特別勘定グループ(PD型)＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。